

ゆるせない!!

現行制度でも
年4千万円!!

市の乳幼児医療費補助に対する国のペナルティー

全国の自治体が国に抗議すべき

乳幼児医療費補助の拡充が各地で進んでいます(別表参照)。広島市も10月から「入院」を就学前まで無料化することを決めました。

中原議員は、「通院」も早期に就学前まで無料化するように求めた上で、現状では単独で補助制度を実施している自治体に対し、国がペナルティー(国保減額調整)を科している問題を指摘。これまでにいくらの国庫負担金がカットされてきたのか質問しました。

市は、これまでの「通院3歳まで」「入院4歳まで」の補助(国・県の補助に市単独の補助を上乗せ)に対し、国のペナルティーは年4千万円、今回の補助拡充に対するペナルティーは今年度(10月～)は40万円、通年で100万円になると答えました。

4千万円あれば一層充実できる

中原議員は、「国は01年6月に『少子化対策推進決議』を全会一致で採択しながら、子育て支援に努力してい



厚生委員会 7月3日

中原ひろみ議員の質問

「通院」も早期に就学前まで無料化を

る地方にペナルティーを科している」と国のやり方が矛盾していることを指摘。さらに、「4千万円あれば所得制限の緩和など、より一層、医療費補助を充実できる。全国の自治体が国に抗議すべき」と強く要望しました。

市は「全国市長会で減額調整措置の廃止を要望している」と答えました。

政令市の乳幼児医療費補助の取り組み

広島	通院:3歳まで無料 入院:小学校就学前まで無料(10月～)
札幌	通院:3歳まで一部自己負担 入院:5歳まで一部自己負担 ※入・通とも医科580円、歯科510円まで自己負担
仙台	通院:3歳まで無料 入院:小学校就学前まで無料
千葉	通院:2歳まで無料 入院:小学校就学前まで無料(7日以上入院が対象)
さいたま	通院:小学校就学前まで無料 入院:小学校就学前まで無料
川崎	通院:4歳まで無料 入院:中学校卒業まで無料
横浜	通院:5歳まで無料 入院:中学校卒業まで無料
名古屋	通院:小学校就学前まで無料 入院:小学校就学前まで無料
京都	通院:3歳未満無料、3歳以上小学校就学前までは8000円まで自己負担 入院:小学校就学前まで一部自己負担 ※入・通とも1医療機関につき月200円を自己負担
大阪	通院:小学校就学前まで無料 入院:小学校就学前まで無料
神戸	通院:1歳未満無料、1歳以上小学校就学前までは1割自己負担 入院:小学校就学前まで無料
北九州	通院:2歳まで無料 入院:小学校就学前まで無料 ※入・通とも初診料・往診料は自己負担
福岡	通院:3歳まで無料 入院:小学校就学前まで無料 ※入・通とも初診料・往診料は自己負担

今後にも必要に応じて増員を

—安佐市民病院 小児外来拡充に伴う増員措置について

中原議員は、この8月から安佐市民病院の小児救急体制が拡充(日曜午後6時～11時 小児外来診療実施)されることについて、その増員措置を質問。市は、月20時間(5時間×月4回)勤務時間が増えることへの対応として、医師が1日2人の時間外勤務、3交代の看護ローテーションを現行の3人体制から6人体制に増員、薬剤士は時間外配置、放射線技師・検査技師は現行通り、事務員を1人配置すると報告しました。

中原議員は、「相応の増員措置を検討されたと思うが、ミス防止のためにもゆとりをもって勤務できるよう、今後にも必要に応じて増員を」と要望しました。

積極的にサービス提供の拡充を — 福祉サービス公社

福祉サービス公社は、介護保険導入後、民間事業者がやりたがらない低単価の家事援助をカバーし、在宅支援のサービスの質を維持するという公的な役割を担ってきました。支援費制度が始まり、公社の役割は一層大きくなっています。

中原議員は、公社への補助金が年々減っていることから公社の経営改善について質問。市は、常勤ヘルパーの退職補充の中止、研修の中止、訪問家庭への直行・直帰、交通費削減、時間外の削減などで経営改善を図っていると答えました。

中原議員は、「ヘルパーの労働条件を改善するだけの重箱の隅をつつくような経営改善は中止し、もっと積極的な事業拡大をすべき」と要望。また、「フルに働いても10万円の収入では生活できない」「もっと働きたい。午後8時までの営業時間を延長してほしい」というヘルパーの声を紹介し、ヘルパーへのアンケート実施で営業時間を需要に合わせて見直すべきではないかと提案しました。

市は、「現職員体制で時間拡大は無理。質向上をめざしたい」と答えました。

ケアマネジメント体制を早急に — 障害者支援費制度

障害者支援費制度は、本人がサービスを選んで業者と契約しますが、障害によつてはそれが困難な場合もあります。

中原議員は、次の事例をあげ、介護保険のケアマネージャー同様の対策を要望しました。

〈ケース1〉重症心身障害児(乳幼児)の介助者が、支援費制度で短期入所の支給認定を求めて区役所に行くと、窓口で「小さい子を預けたらかわいそう」と言われた。

〈ケース2〉視覚障害者が買い物頼むと「今までどうしていたか」ときかれ、「近所

の人や知り合いに頼んでいた」と答えると「今後ともそれでやってほしい」と言われた。

市は、自らケアプランを立てることができない障害者へのケアマネジメント体制整備が重要であることを認め、「地域療育等支援事業等で支援費のケアマネ事業を進める。市の委託を受託できる社会福祉法人、NPO法人などを募集する」と答弁。

中原議員は、障害は幅広く、重複もあることから専門性が求められるとして、障害者がいつでも相談できる体制強化を求めました。

国保の傷病手当等の試算を

中原議員は、「国保は健保と同じ収入でも保険料は3倍近く負担が重い。それなのに傷病手当等が無く、保障が劣悪」と指摘し、試算してはどうかと質問。

市は、「収入が様々で給付の新設は保険料にはね返るので無理。条件設定が必要」と答えたことから、中原議員は最低賃金の6割で試算を求めました。

命を大切に政治へ—犬猫の去勢費用補助を

動物管理センターで捕獲する犬猫の数は、02年で犬389匹、猫2061匹。市民への譲渡は02年で、犬9.3%、猫0.15%とわずかです。広島市では毎年2千匹の犬・猫がガスによる殺処分で命を落としており、この殺処分に約800万円の税金を使っています。

東京都では一匹でも殺処分を減らそうと去勢費用補助制度をつくっていますが、広島市に補助制度はありません。

中原議員は、「命を奪うことに税金を使わず、生かすことや繁殖管理に使うべき」と去勢費用補助制度の実施を求めましたが、市は「公共性に反する」と答弁。

中原議員は、もっと飼い主の責任や、避妊、去勢の啓発、里親制度を周知するよう要望しました。

授産施設・福祉工場について 障害者基本計画を実態に合わせ早期に見直しを

基本計画では、障害者は10年間に1200人増となっているのに、授産施設の定員50人(2か所)はすでに満員で、増設が求められています。一方、市が計画する福祉工場(一般企業に勤める能力があるが対人関係等で就職できない人などが対象、最低賃金を保障)は定員目標が40人ですが現在0人。

中原議員は、基本計画が障害者の要求に合っていないことを指摘。見直しを求めるとともに、授産施設の認可にストップをかけず、福祉工場の目標達成に向けて努力を求めました。

市は、「国の新しい基本計画では『入院医療から地域へ』となっており、福祉工場は社会復帰のため欠かせない施設」とのべるにとどまりました。

障害者から届いた声

市内のバリアーをなくして

市内電車に乗ろうとすると、「低床車が来るまで待て」と言われたり、「福祉タクシーを使え」と言われた。広島は国際平和文化都市らしくない。

この4月に広島に転勤し、車椅子で通勤するAさんより